

## 日本ブランドの拡大とインバウンドへの期待 (マレーシア)

### ▼日本ブランド拡大に向けた地方自治体の PR

日本政府は、「クールジャパン戦略」として、海外で人気の高い日本の食をはじめ、ファッション、アニメなどの「日本の魅力」を「産業」に転換し、経済再生・地域活性につなげる施策を展開している。商品やサービスの販路を日本国外へと拡大し、日本への憧れを抱かせ、訪日観光客の増加につなげたい考えだ。

そのなかで最近顕著な動きは、日本の各地方自治体がプラットフォームとしてマレーシアの小売流通業を活用し、PR を行う事例だ。各県知事が自らマレーシアを訪れトップセールスを行う。加えて当地でも注目を集める「ゆるキャラ」が農林水産物売り込み、訪日観光キャンペーンを行う。こうした地道な活動により、マレーシアからの観光客は地方にも着実に拡大している傾向にあるようだ。

### ▼日本のテレビ番組放映に向けた動き

日本のテレビ番組のコンテンツ市場は、米国に次ぐ世界第 2 位 (約 1.1 兆円) であるが、海外輸出比率は

5% (米国 17%) と少ない。比べて韓国のテレビ番組の輸出額は、日本の約 3 倍といわれている。

本年 3 月、放送コンテンツに関わるオールジャパンの民間ネットワークである一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構は、官民ファンドのクールジャパン機構と業務連携を交わした。今後は官民一体となった海外展開活動の進展が期待される。

現地化を意味する「ローカライズ」は、海外展開のキーワードだ。読売テレビは、沖縄のローカル特撮ヒーロー「琉神マブヤー」のイスラム・マレーシア版「琉神ジュワラー」を共同制作し、民間メディアで放送した。地上波放送のほか、動画やヒーローショー開催などを通じて、商品化拡大をめざし、イスラム圏への番組販売も視野に入りたい考えだ。

また北海道テレビ放送がマレー人リポーターによる北海道情報番組をマレーシアの放送局と共同制作した。北海道の自然をテーマに、知床の自然遺産や雪国の生活を放映した際、小売店舗で干し貝柱や北海道味噌をタイアップして販売したところ、好調な売り上げを得たという。

### ▼マレー系マレーシア人とハラル対応

日本政府観光局の統計によると、マレーシア人は「食事」、「自然景観」、「歴史・伝統文化体験」に対する関心が高い。首都クアラルンプールでは、航空貨物等の物流の発達により、様々な日本食が人気を博しており、レストランの開業も著しい。

訪日マレーシア人数は経済成長による所得増加や VISA の緩和措置、日マ間の格安航空会社就航に伴う渡航費用の低下などにより増加傾向にある。マレーシアは人口の約 7 割をマレー系マレーシア人が占めるイスラム国家である。さらなる来訪を促すには、イスラム教徒が安心して食事のできる環境を日本国内に整備情報発信することが重要なポイントになってくるだろう。

(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 久野 幹太)



国際総合食品見本市「FHM 2013」ジャパンパビリオンの様子



商業施設 Pavilion 内の日本文化発信地「東京ストリート」

## 韓国の経済・ビジネス環境について（韓国）



朴槿恵大統領(中央) 主宰の「拡大経済関係長官会議」。  
向かって左隣が崔副首相 (7/24)

### ▼朴政権、大胆な政策転換なるか

韓国銀行が9月に発表した4～6月期の国内総生産(GDP、改定値)は実質で前期比0.5%増という低い伸びとなった。特に、民間消費は0.3%減と5四半期ぶりのマイナスを記録した。韓国経済は、旅客船沈没事故を機に自粛ムードが広がったことなどから、内需の不振が続いている。

韓国政府は同24日、朴槿恵(パク・クネ)大統領主宰で開いた拡大経済関係長官会議で「新経済チームの経済政策」を策定した。同会議には朴大統領のほか、就任間もない崔兪煥(チェ・ギョンファン)経済副首相兼企画財政部長官ら、「改造内閣」後の第2期経済チームのメンバーが出席した。

報道によると、政府は、大胆な規制緩和を断行するほか、財政支出と金融支援を拡大して計41兆ウォン(約4兆円)を投入する大型の景気浮揚策を打ち出している。一方、企業の社内留保金に対して課税する「企業所得還流税制」の導入検討を開始した。企業所得還流税制は、企業が稼いだ利益のうち一定の割合以上を、賃金引上げや投資、配当などに使用するように誘導することを目的としている。

政府は、賃上げや、配当拡大により家計所得に金が回れば、消費も回復して、内需の回復につながると説明するが、経済界、専門家などからは反対の声があがっており、今後の動向が注目される。

### ▼産業の空洞化への懸念高まる

韓国政府が、こうした政策を通じた内需への投資拡大を呼びかける背景には、企業の海外投資の加速がある。サムスン電子や現代自動車、韓国タイヤ、LG化学など、多くの大企業が国内より海外における事業に力

をいれている。

韓国の経済紙が国内外の大手製造業者約90社に対して実施した実態調査によれば、国内投資を妨げる要因の上位項目として、市場需要の不足、厳しい規制や労使対立等を挙げ、現在では、ウォン高がさらに追い打ちをかける構図となっている。対象企業のうち、63社が「現在または今後、海外工場への投資を検討する」と回答している。

最近では、R&Dセンターを海外に設置するケースもあり、現代自動車が、研究施設設立のため中国山東省に約300万ドルを投じたとの報道もある。国内の投資が減少すれば、産業の空洞化が進み、韓国経済に大きな影響を与える可能性がある。

### ▼開発進む仁川市でスポーツの祭典

ところで、ソウル市のお隣り、仁川市において、第17回アジア競技大会が、9月19日から10月4日まで16日間にわたり開催された。仁川市は、国際ハブ空港の拠点であることなどを強みとして、現在、複合リゾート施設の建設等、開発が急速に進む地域である。



仁川アジア大会開会式(9/19)  
(韓国大統領府のホームページより転載)

今回の大会には、アジアの45カ国・地域から約13,000人の選手・関係者らが参加した。サムスン電子や現代自動車など、大手韓国企業7社が公式スポンサーとなるなど、韓国経済界も大きく支援した。

韓国は、過去最大規模の1,068人の選手団が参加し、計79個の金メダルを獲得。国・地域別で1位だった中国に次ぎ2位となった。日本も計47個の3位となり、十分に健闘した。今回、多くの日系企業駐在員らが、日本人選手の応援のため、競技場まで足を運んだ。

同大会では、集客面など運営サイドの課題も聞かれたが、これをバネにして、2018年2月に平昌で開催される冬季五輪には大いに期待したい。

(ソウルジャパンクラブ 常務理事 松本 憲治)